

平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月9日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 正行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長

(氏名) 後藤 秀樹

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

TEL 0587-24-9028

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	19,182	△0.8	2,419	△13.0	2,428	△13.0	1,437	△17.6
20年2月期	19,329	9.2	2,781	△30.4	2,792	△30.4	1,745	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	76.45	—	9.7	2.1	12.6
20年2月期	92.82	—	13.0	2.7	14.4

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	111,910	15,388	13.8	818.20
20年2月期	114,974	14,234	12.4	756.84

(参考) 自己資本 21年2月期 15,388百万円 20年2月期 14,234百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	8,730	△1,672	△3,781	9,949
20年2月期	△15,313	△1,785	15,512	6,698

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	16.2	2.1
21年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	19.6	1.9
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		35.3	

3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,195	△5.1	585	△58.3	585	△58.5	346	△58.7	18.40
通期	18,500	△3.6	1,350	△44.2	1,350	△44.4	800	△44.4	42.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 18,807,700株 20年2月期 18,807,700株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 一株 20年2月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる数値、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当事業年度の概況（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気的大幅後退やそれに伴う雇用情勢の悪化など、国民生活に多大な影響を及ぼす厳しい環境下で推移いたしました。

当業界におきましては、貸金業法の段階的施行や利息の返還請求の高止まり、割賦販売法の改正など、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような情勢下で当社は、カード事業再生のための取組みとして、債権健全化、利益率向上、生産性向上を課題とし、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

また、ユニーグループ店舗において、新規出店時や会員サービスデーを中心とした会員募集の効率的な実施によりカード会員の拡大を図りました。あわせて、店頭において「ポイント診断プログラム」を実施し、カード稼働率の向上に取り組んでまいりました。

保険事業におきましては、お客様により近い位置での営業活動を推進してまいりました。その他、会員サービス事業におきましては、テレマーケティングの拡充や旅行サービスの拡大など会員サービスの充実を図ってまいりました。

また、貸金業法への対応として、金融商品残高の適正化を実施いたしました。

この結果、当事業年度末UCSカード会員数は333万人（前期比6.2%増）、営業収益は19,182百万円（前期比0.8%減）、経常利益は2,428百万円（前期比13.0%減）、当期純利益は1,437百万円（前期比17.6%減）となりました。

①総合あっせん

カード稼働率向上を目的としたユニーグループ店舗での活動を展開することにより、新規会員稼働率、既存会員稼働率ともに上昇いたしました。同グループ外の加盟店においても、大型家電店での取扱高が拡大するとともに、電力、ガス、電話、ガソリン等を取り扱う日常決済型の加盟店においても取扱高が増加いたしました。

また、一括払いからリボルビング払いへ変更できる「あとからリボ」、「リボ宣言」や「分割払い」の推進によりショッピング残高商品の残高増加が進み、営業収益の拡大に貢献いたしました。

この結果、取扱高は339,964百万円（前期比10.9%増）、営業収益は7,251百万円（前期比11.0%増）となりました。

②個品あっせん

総合あっせんでの分割払いへ利用が移行したことにより個品あっせんの利用は低調に推移いたしました。

この結果、取扱高は81百万円（前期比34.4%減）、営業収益12百万円（前期比0.7%増）となりました。

③融資

不良債権の抑制、過剰貸付の防止から、残高適正化、与信基準の見直しを実施しました。また、総量規制を見据えた市場規模の縮小傾向により、融資残高は前事業年度末に比べ3,776百万円減少いたしました。

この結果、取扱高は48,117百万円（前期比15.0%減）、営業収益は9,730百万円（前期比9.3%減）となりました。

④融資代行

提携ノンバンクの与信の絞込みやATMを設置したコンビニエンスストア店舗の増加により取扱高は減少いたしました。

この結果、取扱高は14,246百万円（前期比22.8%減）、営業収益は150百万円（前期比23.4%減）となりました。

⑤その他

保険事業においてはユニーグループ従業員への団体扱自動車保険の加入を積極的に推進するとともに、保険ショップの底上げに取り組みました。また、UCSカード会員向けにテレマーケティングによる保険契約の獲得を積極的に行い、保険を中心としたその他収益の拡大を図りました。

この結果、営業収益は2,036百万円（前期比9.6%増）となりました。

(2) 来期の見通し

今後のわが国経済は、前期からの不安定な状況により、雇用や所得、個人消費にも向上の兆しが見えない状況が続くと考えられます。

当業界におきましては、ショッピングについては、個人消費の低迷により、増加幅の縮小が予想されます。一方の融資についても、総量規制等、貸金業法の影響で市場の更なる縮小が予想されます。

こうした環境の下で、ショッピングについては、UCSカード会員の稼働率向上により取扱高を増加させ、営業収益拡大を目指します。加えて保険、リース事業等クレジットカード以外の分野の収益拡大により営業収益を確保するとともに、経費についてもローコスト経営により削減を進めて参ります。また、融資については、前期に引き続き厳しい環境が予想されますが、リスク管理の強化により適正な残高を維持し、減少の幅を低減させることにより営業収益を確保していきます。

以上により、来期見通しにつきましては、営業収益18,500百万円（前期比3.6%減）、経常利益1,350百万円（前期比44.4%減）、当期純利益800百万円（前期比44.4%減）を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(財政状態)

当事業年度末における資産の部は、ショッピング取扱高の増加に伴い割賦売掛金が増加しました。一方、融資取扱高の減少に伴い営業貸付金が減少しました。また、来期の上期に到来する長期借入金の返済に対応するため、債権流動化により資金調達を実施したため、現金及び預金が増加し、未収入金が減少しました。この結果、111,910百万円となり、前事業年度末に比べ、2.7%減、3,064百万円減少しております。

負債の部は、ユニグループ企業の合併による買掛金支払サイトの変更により買掛金が減少いたしました。また、債権流動化により資金調達を実施したことに加え、短期借入金の減少が長期借入金の増加を上回ったため、借入金残高が減少いたしました。この結果、96,521百万円となり、前事業年度末に比べ、4.2%減、4,218百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当期純利益により1,437百万円増加し、純資産合計で15,388百万円となり、前事業年度末に比べ8.1%増、1,154百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業債権の増加および営業債務の減少の一方で、債権流動化による資金調達のため未収入金が減少いたしました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは8,730百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に貸金業法対応のためのシステム投資や、リース車両の増加に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは1,672百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

債権流動化により調達した資金で借入金の返済を進めたことおよび配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3,781百万円の支出となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は9,949百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。経営体質の強化、事業の拡大、人材育成を図るための原資として必要な内部留保を行いつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、株主の皆様への利益還元に取り組んでいく所存であります。

2. 企業集団の状況

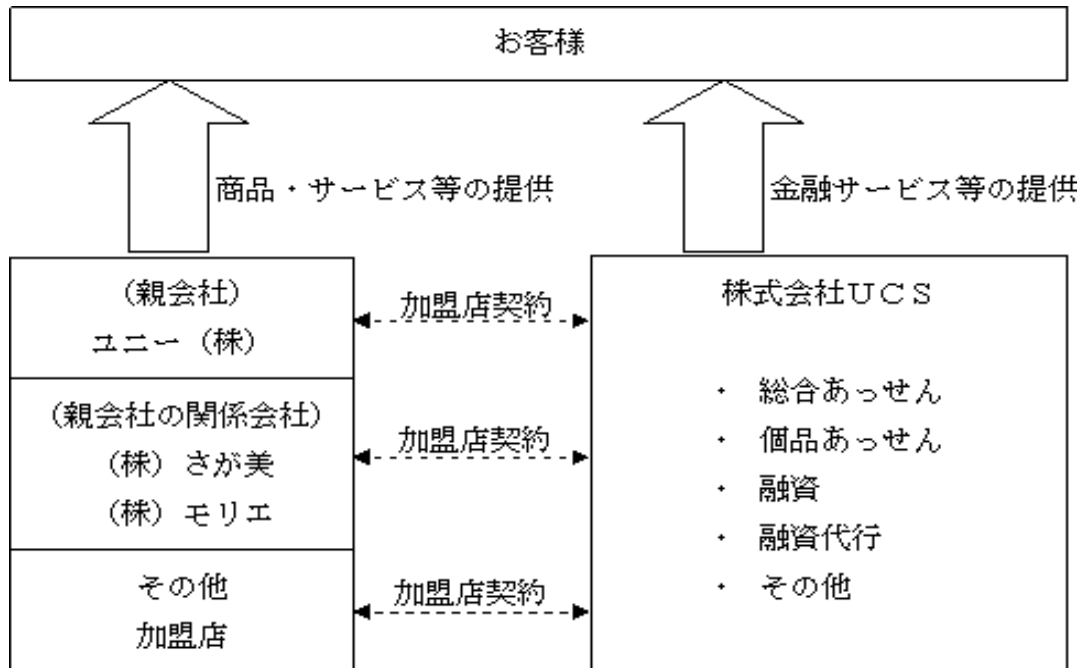
1. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、総合あっせん、個品あっせん、融資及び融資代行等の金融サービスの提供、同グループの企業および取引先ならびにその従業員等に対する保険の販売、リースの提供、当社クレジットカード会員に対する保険や旅行等の通信販売を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の生活応援企業として、「お客様を第一とし、お客様に価値ある商品・サービスを提供する」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力ある風土づくりを実践する」を経営方針とし、お客様への貢献を企業使命として、クレジットカード事業を核とした総合金融サービス会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率15.0%を中期の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本的考え方として、適正なリスク管理のもと、収益を維持し成長を続ける企業を目指してまいります。

そのために、当社は「事業の再生」と「収益構造改革」に取り組んでまいります。

総合あっせんにおいては、リボルビング払い・分割払いによる営業収益を高めてまいります。融資においては、適正なリスク管理のもと、営業収益の維持に取り組みます。保険においては、特級代理店への格上げや、保険ショップでの拡販、加えてテレマーケティングによる保険契約数の増大等積極的に営業収益拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クレジットカード業界を取り巻く環境は、景気の停滞、貸金業法の施行、利息返還請求の増加、法令遵守に向けた投資負担の増加など厳しい状況が続いていくものと思われまます。

このような環境の中で、当社がさらに成長するためには取扱高の増加が不可欠であり、稼働会員増加のためのUCSカードの利用促進に取り組んでまいります。あわせて、システムのインフラ整備および与信管理体制の強化も行つてまいります。加えて、保険、リース等クレジットカード事業以外の分野の拡大を目指します。

また、内部統制システムの強化と貸金業法、割賦販売法、個人情報保護法など、当社の業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令に関して積極的にコンプライアンス体制を確立してまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

- ①UCSカードの稼働率向上
- ②収益構造の改革
- ③内部統制システムとコンプライアンス体制の強化
- ④貸金業法および割賦販売法への対応
- ⑤システムインフラの強化
- ⑥与信管理体制の強化
- ⑦個人情報保護の強化
- ⑧安定的な資金調達

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成20年2月29日現在)		第18期 (平成21年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金		6,698,057		9,949,250		
2 割賦売掛金		41,649,300		45,900,093		
3 営業貸付金		50,020,288		46,104,945		
4 貯蔵品		208,216		163,581		
5 前払費用		132,705		145,982		
6 繰延税金資産		1,146,752		1,768,932		
7 未収収益		1,172,229		1,155,947		
8 未収入金		12,795,306		6,192,754		
9 その他		31,290		18,402		
貸倒引当金	△4,017,000		△4,971,000			
流動資産合計		109,837,146	95.5	106,428,890	95.1	
II 固定資産	※2					
1 有形固定資産						
(1) リース資産		1,393,663		1,377,600		
(2) 建物		108,546		98,545		
(3) 車両運搬具		55		—		
(4) 器具備品		115,111		118,629		
(5) 建設仮勘定		—		479		
有形固定資産合計			1,617,376	1.4	1,595,255	1.4
2 無形固定資産						
(1) のれん		648		308		
(2) 商標権	608		508			
(3) ソフトウェア	2,215,934		2,438,328			
(4) その他	27,433		27,433			
無形固定資産合計		2,244,625	2.0	2,466,579	2.2	

区分	注記 番号	第17期 (平成20年2月29日現在)		第18期 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		57,006		15,739	
(2) 出資金		60		60	
(3) 固定化営業債権	※3	79,331		104,826	
(4) 長期前払費用		131,920		132,460	
(5) 前払年金費用		29,883		72,449	
(6) 繰延税金資産		900,967		1,038,307	
(7) 差入保証金		44,200		45,684	
(8) その他		111,742		114,669	
貸倒引当金		△79,331		△104,826	
投資その他の資産合計		1,275,780	1.1	1,419,370	1.3
固定資産合計		5,137,782	4.5	5,481,205	4.9
資産合計		114,974,929	100.0	111,910,096	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4	23,307,128		22,521,372	
2 短期借入金		20,690,000		12,190,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金		5,400,000		8,800,000	
4 未払金		1,000,687		836,120	
5 未払費用		193,971		232,040	
6 未払法人税等		853,350		613,856	
7 前受金		129,959		83,540	
8 預り金		1,705,416		1,764,967	
9 割賦繰延利益	※5	72,435		89,041	
10 役員賞与引当金		23,110		19,980	
11 賞与引当金		53,000		61,000	
12 販売促進引当金		687,000		761,000	
13 その他		52,994		50,223	
流動負債合計		54,169,052	47.1	48,023,141	42.9

区分	注記 番号	第17期 (平成20年2月29日現在)		第18期 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		44,300,000		45,900,000	
2 長期前受収益		27,195		41,339	
3 預り保証金		18,288		16,072	
4 利息返還損失引当金		2,211,000		2,527,000	
5 その他		14,915		14,062	
固定負債合計		46,571,398	40.5	48,498,473	43.3
負債合計		100,740,451	87.6	96,521,615	86.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,610,890	1.4	1,610,890	1.5
2 資本剰余金					
資本準備金		2,001,890		2,001,890	
資本剰余金合計		2,001,890	1.8	2,001,890	1.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		147,266		147,266	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,447,000		9,847,000	
繰越利益剰余金		2,024,015		1,779,680	
利益剰余金合計		10,618,281	9.2	11,773,946	10.5
株主資本合計		14,231,061	12.4	15,386,726	13.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,416	0.0	1,754	0.0
評価・換算差額等合計		3,416	0.0	1,754	0.0
純資産合計		14,234,477	12.4	15,388,481	13.8
負債・純資産合計		114,974,929	100.0	111,910,096	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 総合あっせん収益			6,533,813		7,251,378		
2 個品あっせん収益			12,566		12,654		
3 融資収益			10,727,381		9,730,830		
4 融資代行収益			196,815		150,758		
5 その他の収益	※1		1,857,691		2,026,156		
6 金融収益							
(1) 受取利息		1,202	1,202		10,302	10,302	
営業収益合計			19,329,470	100.0	19,182,080	100.0	
II 営業費用							
1 販売費及び一般管理費							
(1) 広告・販売促進費		1,266,490			931,232		
(2) 販売促進引当金繰入額		687,000			761,000		
(3) 貸倒引当金繰入額		3,019,663			3,389,822		
(4) 利息返還損失引当金繰入額		1,356,246			1,547,290		
(5) 役員報酬		93,105			100,095		
(6) 従業員給与手当		1,264,883			1,255,489		
(7) 賞与引当金繰入額		53,000			61,000		
(8) 役員賞与引当金繰入額		23,110			19,980		
(9) 退職給付費用		34,389			56,408		
(10) 福利厚生費		182,387			185,691		
(11) 支払手数料		2,368,604			1,834,845		
(12) 消耗品費		428,583			328,052		
(13) 賃借料		263,100			218,281		
(14) 通信交通費		1,282,914			1,271,829		
(15) 事務委託費		1,974,064			2,119,219		
(16) 租税公課		392,648			359,302		
(17) 減価償却費		627,456			823,961		
(18) その他		386,472	15,704,122	81.2	456,399	15,719,900	82.0

区分	注記 番号	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
2 金融費用					
(1) 支払利息		806,565		1,017,390	
(2) その他		36,915	843,480	24,927	1,042,318
営業費用合計			16,547,603		16,762,219
営業利益			2,781,867		2,419,861
Ⅲ 営業外収益					
1 受取配当金		4,696		5,373	
2 その他		8,214	12,910	7,483	12,857
Ⅳ 営業外費用					
1 その他		2,579	2,579	4,600	4,600
経常利益			2,792,199		2,428,117
Ⅴ 特別利益					
1 投資有価証券売却益		211,106		12,420	
2 固定資産売却益		—	211,106	16	12,436
Ⅵ 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	1,282		15,420	
2 投資有価証券売却損		—		2,174	
3 投資有価証券評価損		26,610		487	
4 減損損失	※4	1,839	29,731	1,673	19,756
税引前当期純利益			2,973,574		2,420,797
法人税、住民税及び事業税		1,846,980		1,741,417	
法人税等調整額		△619,198	1,227,782	△758,400	983,017
当期純利益			1,745,792		1,437,780

(3) 株主資本等変動計算書

第17期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	1,501	6,847,000	2,064,798	9,060,566	12,673,346
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△188,077	△188,077	△188,077
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	△1,501	—	1,501	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,600,000	△1,600,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,745,792	1,745,792	1,745,792
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,501	1,600,000	△40,783	1,557,715	1,557,715
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	—	8,447,000	2,024,015	10,618,281	14,231,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	23,651	23,651	12,696,998
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△188,077
特別償却準備金の取崩し	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	1,745,792
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△20,235	△20,235	△20,235
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,235	△20,235	1,537,479
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,416	3,416	14,234,477

第18期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	8,447,000	2,024,015	10,618,281	14,231,061
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△282,115	△282,115	△282,115
別途積立金の積立	—	—	—	1,400,000	△1,400,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	1,437,780	1,437,780	1,437,780
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,400,000	△244,334	1,155,665	1,155,665
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,610,890	2,001,890	147,266	9,847,000	1,779,680	11,773,946	15,386,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,416	3,416	14,234,477
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△282,115
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	1,437,780
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,661	△1,661	△1,661
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,661	△1,661	1,154,003
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,754	1,754	15,388,481

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,973,574	2,420,797
減価償却費		1,116,931	1,277,446
貸倒引当金の増加額		1,392,273	979,495
利息返還損失引当金の増加額		542,000	316,000
退職給付引当金の減少額または前払 年金費用の増加額		△61,915	△42,565
販売促進引当金の増加額		67,000	74,000
役員賞与引当金の減少額		△1,070	△3,130
賞与引当金の増減額 (減少は△)		△11,300	8,000
受取利息及び受取配当金		△5,898	△15,675
支払利息		806,565	1,017,390
為替差損		36,915	24,927
投資有価証券売却益		△211,106	△12,420
投資有価証券売却損		—	2,174
投資有価証券評価損		26,610	487
固定資産除却損		986	10,048
減損損失		1,839	1,673
営業債権の増加額		△11,973,898	△519,339
未収入金の増減額 (増加は△)		△9,827,857	6,618,285
その他流動資産の増減額 (増加は△)		△99,664	23,430
営業債務の増減額 (減少は△)		2,206,452	△785,756
未払金の増減額 (減少は△)		101,240	△165,283
預り金の増加額		400,204	59,551
その他		313,107	433,815
小計		△12,207,010	11,723,354
利息及び配当金の受取額		5,898	15,675
利息の支払額		△790,011	△977,636
法人税等支払額		△2,322,161	△2,030,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,313,284	8,730,691

		第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△632,325	△707,166
無形固定資産の取得による支出		△1,250,742	△972,709
投資有価証券の売却による収入		211,106	48,242
その他		△113,465	△41,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,785,427	△1,672,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		5,600,000	△8,500,000
長期借入金の返済による支出		△14,700,000	△5,400,000
長期借入金の借入による収入		24,800,000	10,400,000
配当金の支払額		△187,510	△281,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,512,490	△3,781,770
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△36,915	△24,927
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△1,623,138	3,251,192
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,321,196	6,698,057
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,698,057	9,949,250

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。	(その他有価証券) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 (固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(リース資産) 同左 (有形固定資産) 同左 ————— (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (無形固定資産) 同左

項目	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(販売促進引当金) 同左</p> <p>(利息返還損失引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p>

項目	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(総合あつせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(個品あつせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資) 残債方式にて処理しております。</p>	<p>(総合あつせん) 同左</p> <p>(個品あつせん) 同左</p> <p>(融資) 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。</p> <p>但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成20年2月29日現在)					第18期 (平成21年2月28日現在)																																																						
<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>41,492,809</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>116,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,649,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は13,778,394千円あります。</p>					部門別	金額 (千円)	総合あっせん	41,492,809	個品あっせん	116,744	その他	39,746	合計	41,649,300	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>45,771,708</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>94,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,900,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は14,660,308千円あります。</p>					部門別	金額 (千円)	総合あっせん	45,771,708	個品あっせん	94,333	その他	34,051	合計	45,900,093																														
部門別	金額 (千円)																																																										
総合あっせん	41,492,809																																																										
個品あっせん	116,744																																																										
その他	39,746																																																										
合計	41,649,300																																																										
部門別	金額 (千円)																																																										
総合あっせん	45,771,708																																																										
個品あっせん	94,333																																																										
その他	34,051																																																										
合計	45,900,093																																																										
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,382,386千円</p>					<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,574,416千円</p>																																																						
<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。</p>					<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。</p>																																																						
<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 11,800,839千円</p>					<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 14,058,555千円</p>																																																						
<p>※5. 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>個品あっせん</th> <th>総合あっせん</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td>6,441</td> <td>194</td> <td>25,756</td> <td>32,392</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td>15,418</td> <td>97,436</td> <td>10,621</td> <td>123,476</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td>9,430</td> <td>62,037</td> <td>11,965</td> <td>83,434</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td>12,429</td> <td>35,593</td> <td>24,411</td> <td>72,435</td> </tr> </tbody> </table>					項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	6,441	194	25,756	32,392	当期受入額(千円)	15,418	97,436	10,621	123,476	当期実現額(千円)	9,430	62,037	11,965	83,434	当期末残高(千円)	12,429	35,593	24,411	72,435	<p>※5. 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>個品あっせん</th> <th>総合あっせん</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td>12,429</td> <td>35,593</td> <td>24,411</td> <td>72,435</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td>8,085</td> <td>146,814</td> <td>9,854</td> <td>164,754</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td>10,659</td> <td>126,118</td> <td>11,370</td> <td>148,148</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td>9,855</td> <td>56,289</td> <td>22,896</td> <td>89,041</td> </tr> </tbody> </table>					項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	12,429	35,593	24,411	72,435	当期受入額(千円)	8,085	146,814	9,854	164,754	当期実現額(千円)	10,659	126,118	11,370	148,148	当期末残高(千円)	9,855	56,289	22,896	89,041
項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計																																																							
前期末残高(千円)	6,441	194	25,756	32,392																																																							
当期受入額(千円)	15,418	97,436	10,621	123,476																																																							
当期実現額(千円)	9,430	62,037	11,965	83,434																																																							
当期末残高(千円)	12,429	35,593	24,411	72,435																																																							
項目	個品あっせん	総合あっせん	その他	合計																																																							
前期末残高(千円)	12,429	35,593	24,411	72,435																																																							
当期受入額(千円)	8,085	146,814	9,854	164,754																																																							
当期実現額(千円)	10,659	126,118	11,370	148,148																																																							
当期末残高(千円)	9,855	56,289	22,896	89,041																																																							

第17期 (平成20年2月29日現在)	第18期 (平成21年2月28日現在)																								
<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約、また取引銀行6行と借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">38,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,320,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,143,071,140千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,443,111千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,095,628,028千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	38,010,000千円	借入実行額	20,690,000千円	差引借入未実行残高	17,320,000千円	貸出コミットメントの総額	1,143,071,140千円	貸出実行額	47,443,111千円	差引貸出未実行残高	1,095,628,028千円	<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約、また取引銀行6行と借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">37,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,320,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">922,638,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,456,405千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">879,181,934千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	37,510,000千円	借入実行額	12,190,000千円	差引借入未実行残高	25,320,000千円	貸出コミットメントの総額	922,638,340千円	貸出実行額	43,456,405千円	差引貸出未実行残高	879,181,934千円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	38,010,000千円																								
借入実行額	20,690,000千円																								
差引借入未実行残高	17,320,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,143,071,140千円																								
貸出実行額	47,443,111千円																								
差引貸出未実行残高	1,095,628,028千円																								
当座貸越及び借入コミットメント極度額	37,510,000千円																								
借入実行額	12,190,000千円																								
差引借入未実行残高	25,320,000千円																								
貸出コミットメントの総額	922,638,340千円																								
貸出実行額	43,456,405千円																								
差引貸出未実行残高	879,181,934千円																								

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																										
<p>※1. その他の収益 その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であり ます。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">306,499,356千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">124,525千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">56,615,467千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">18,445,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,685,219千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社は平成20年5月にユニー株式会社、株式会社ユーストア10店舗に設置しておりますATMを撤去する計画をしております。これに伴い、当該ATMキャッシュコーナーについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は正味売却可能価額により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>ATMキャッシュコーナー</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> </table>	総合あっせん	306,499,356千円	個品あっせん	124,525千円	融資	56,615,467千円	融資代行	18,445,870千円	合計	381,685,219千円	建物	618千円	器具備品	368千円	除却費用	296千円	合計	1,282千円	用途	ATMキャッシュコーナー	種類	建物附属設備	場所	愛知県	店舗数	10	金額	1,839千円	<p>※1. その他の収益 その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であり ます。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">339,964,463千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">81,739千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">48,117,121千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">14,246,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,409,944千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,420千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社は車両リース取引先の民事再生手続開始の決定に伴い、当該リース車両について、収益性の悪化が認められるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、見積り売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>リース車両</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>台数</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> </table>	総合あっせん	339,964,463千円	個品あっせん	81,739千円	融資	48,117,121千円	融資代行	14,246,620千円	合計	402,409,944千円	建物	2,544千円	器具備品	1,343千円	ソフトウェア	6,160千円	除却費用	5,371千円	合計	15,420千円	用途	リース車両	種類	リース資産	場所	愛知県	台数	13	金額	1,673千円
総合あっせん	306,499,356千円																																																										
個品あっせん	124,525千円																																																										
融資	56,615,467千円																																																										
融資代行	18,445,870千円																																																										
合計	381,685,219千円																																																										
建物	618千円																																																										
器具備品	368千円																																																										
除却費用	296千円																																																										
合計	1,282千円																																																										
用途	ATMキャッシュコーナー																																																										
種類	建物附属設備																																																										
場所	愛知県																																																										
店舗数	10																																																										
金額	1,839千円																																																										
総合あっせん	339,964,463千円																																																										
個品あっせん	81,739千円																																																										
融資	48,117,121千円																																																										
融資代行	14,246,620千円																																																										
合計	402,409,944千円																																																										
建物	2,544千円																																																										
器具備品	1,343千円																																																										
ソフトウェア	6,160千円																																																										
除却費用	5,371千円																																																										
合計	15,420千円																																																										
用途	リース車両																																																										
種類	リース資産																																																										
場所	愛知県																																																										
台数	13																																																										
金額	1,673千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第17期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月24日 定時株主総会	普通株式	188,077	10.0	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月29日 定時株主総会	普通株式	282,115	利益剰余金	15.0	平成20年 2月29日	平成20年 5月30日

第18期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月29日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成20年 2月29日	平成20年 5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	282,115	利益剰余金	15.0	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,698,057千円	現金及び預金勘定 9,949,250千円
現金及び現金同等物 6,698,057千円	現金及び現金同等物 9,949,250千円

(リース取引関係)

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. 借手側	1. 借手側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">294,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">253,562千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,996千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	294,559千円	減価償却累計額相当額	253,562千円	期末残高相当額	40,996千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,689千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,103千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	50,793千円	減価償却累計額相当額	42,689千円	期末残高相当額	8,103千円
	器具備品																
取得価額相当額	294,559千円																
減価償却累計額相当額	253,562千円																
期末残高相当額	40,996千円																
	器具備品																
取得価額相当額	50,793千円																
減価償却累計額相当額	42,689千円																
期末残高相当額	8,103千円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">359,966千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	162,603千円	1年超	197,363千円	合計	359,966千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">125,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">347,568千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125,642千円	1年超	221,926千円	合計	347,568千円				
1年内	162,603千円																
1年超	197,363千円																
合計	359,966千円																
1年内	125,642千円																
1年超	221,926千円																
合計	347,568千円																
このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は317,763千円(うち1年内129,758千円)であります。	このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は339,229千円(うち1年内120,138千円)であります。																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,997千円	減価償却費相当額	74,046千円	支払利息相当額	1,300千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,113千円	減価償却費相当額	30,374千円	支払利息相当額	368千円				
支払リース料	76,997千円																
減価償却費相当額	74,046千円																
支払利息相当額	1,300千円																
支払リース料	33,113千円																
減価償却費相当額	30,374千円																
支払利息相当額	368千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																
2. 貸手側	2. 貸手側																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">558,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">201,463千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">356,875千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額	558,338千円	減価償却累計額	201,463千円	期末残高	356,875千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">425,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">171,051千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">254,018千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額	425,070千円	減価償却累計額	171,051千円	期末残高	254,018千円
	車両運搬具																
取得価額	558,338千円																
減価償却累計額	201,463千円																
期末残高	356,875千円																
	車両運搬具																
取得価額	425,070千円																
減価償却累計額	171,051千円																
期末残高	254,018千円																

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">195,091千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">481,325千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">676,417千円</td></tr> </table>	1年内	195,091千円	1年超	481,325千円	合計	676,417千円	<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">205,583千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">408,134千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">613,717千円</td></tr> </table>	1年内	205,583千円	1年超	408,134千円	合計	613,717千円
1年内	195,091千円												
1年超	481,325千円												
合計	676,417千円												
1年内	205,583千円												
1年超	408,134千円												
合計	613,717千円												
<p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は319,771千円（うち1年内130,578千円）であります。</p>	<p>このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は341,343千円（うち1年内120,886千円）であります。</p>												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額												
<table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">150,648千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,811千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">44,486千円</td></tr> </table>	受取リース料	150,648千円	減価償却費	92,811千円	受取利息相当額	44,486千円	<table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">139,679千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87,242千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">17,376千円</td></tr> </table>	受取リース料	139,679千円	減価償却費	87,242千円	受取利息相当額	17,376千円
受取リース料	150,648千円												
減価償却費	92,811千円												
受取利息相当額	44,486千円												
受取リース料	139,679千円												
減価償却費	87,242千円												
受取利息相当額	17,376千円												
<p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>												
オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料												
<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">806,057千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">294,179千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,100,236千円</td></tr> </table>	1年内	806,057千円	1年超	294,179千円	合計	1,100,236千円	<table border="1"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">313,604千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">724,850千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,038,454千円</td></tr> </table>	1年内	313,604千円	1年超	724,850千円	合計	1,038,454千円
1年内	806,057千円												
1年超	294,179千円												
合計	1,100,236千円												
1年内	313,604千円												
1年超	724,850千円												
合計	1,038,454千円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第17期 (平成20年2月29日現在)			第18期 (平成21年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	3,672	9,389	5,717	2,976	5,911	2,935
	小計	3,672	9,389	5,717	2,976	5,911	2,935
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	27,997	27,997	—	208	208	—
	小計	27,997	27,997	—	208	208	—
合計		31,669	37,386	5,717	3,184	6,119	2,935

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、487千円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
211,106	211,106	—	48,242	12,420	2,174

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第17期 (平成20年2月29日現在)	第18期 (平成21年2月28日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,620	9,620

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社は、金利変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社は大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社は、デリバティブ業務に関する権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定がありこれらの規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動にさらされている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを当社の関連部署でチェックしております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

第17期（平成20年2月29日現在）

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

第18期（平成21年2月28日現在）

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期 (平成20年2月29日現在)	第18期 (平成21年2月28日現在)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,146,139千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,028,404千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△117,734千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198,759千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△51,141千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">29,883千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,939千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,610千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△43,888千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,365千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,389千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,146,139千円	ロ. 年金資産	1,028,404千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△117,734千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	198,759千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△51,141千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	29,883千円	イ. 勤務費用	40,939千円	ロ. 利息費用	22,610千円	ハ. 期待運用収益	△43,888千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,365千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	34,389千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,075,929千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">760,809千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△315,120千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">430,074千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△42,504千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">72,449千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,784千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,922千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41,136千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,474千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,408千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,075,929千円	ロ. 年金資産	760,809千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△315,120千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	430,074千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△42,504千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	72,449千円	イ. 勤務費用	43,784千円	ロ. 利息費用	22,922千円	ハ. 期待運用収益	△41,136千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	39,474千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	56,408千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）
イ. 退職給付債務	△1,146,139千円																																																																				
ロ. 年金資産	1,028,404千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△117,734千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	198,759千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△51,141千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	29,883千円																																																																				
イ. 勤務費用	40,939千円																																																																				
ロ. 利息費用	22,610千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△43,888千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,365千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	34,389千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）																																																																				
イ. 退職給付債務	△1,075,929千円																																																																				
ロ. 年金資産	760,809千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△315,120千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	430,074千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△42,504千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	72,449千円																																																																				
イ. 勤務費用	43,784千円																																																																				
ロ. 利息費用	22,922千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△41,136千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	39,474千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	56,408千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）																																																																				

(ストック・オプション等関係)

第17期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

第18期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成20年 2月29日現在)	第18期 (平成21年 2月28日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 770,903千円</p> <p>販売促進引当金 276,586千円</p> <p>未払事業税 66,583千円</p> <p>その他 32,680千円</p> <hr/> <p>合計 1,146,752千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,146,752千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>利息返還損失引当金 890,149千円</p> <p>貸倒引当金 17,334千円</p> <p>投資有価証券評価損 10,887千円</p> <p>その他 7,816千円</p> <hr/> <p>小計 926,186千円</p> <p>評価性引当額 Δ10,887千円</p> <hr/> <p>合計 915,299千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 12,031千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,301千円</p> <hr/> <p>合計 14,332千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>900,967千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,372,995千円</p> <p>販売促進引当金 306,303千円</p> <p>未払事業税 45,674千円</p> <p>その他 43,960千円</p> <hr/> <p>合計 1,768,932千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,768,932千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>利息返還損失引当金 1,017,118千円</p> <p>貸倒引当金 22,207千円</p> <p>その他 29,520千円</p> <hr/> <p>小計 1,068,845千円</p> <p>評価性引当額 Δ196千円</p> <hr/> <p>合計 1,068,649千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 29,161千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,181千円</p> <hr/> <p>合計 30,342千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,038,307千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

(持分法損益等)

第17期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
該当事項はありません。

第18期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第17期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 75.74 間接 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱さが美 1.30 ㈱サークルK サンクス 0.84 ㈱ユーストア 0.78	(兼任) 2名	加盟店 契約	総合あつ せん収益 個品あつ せん収益	2,008,627 2,259	買掛金	11,800,839

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社ユーストア	愛知県稲沢市	7,110,374	総合小売業	(被所有) 直接 0.78	—	加盟店 契約	総合あつ せん収益	295,441	買掛金	4,101,124
親会社の子会社	株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア	(被所有) 直接 0.84	—	加盟店 契約	資金取引	24,000,000	コマー シャル ペーパー	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

第18期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 77.83 間接 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱サークルK サンクス 0.84	(兼任) 2名	加盟店 契約	総合あつ せん収益 個品あつ せん収益	2,276,523 1,790	買掛金	14,058,555

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 サークル Kサンク ス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニ エンス ストア	(被所有) 直接 0.84	—	加盟店 契約	資金取引	24,500,000	コマー シャル ペーパー	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	756円84銭	818円20銭
1株当たり当期純利益	92円82銭	76円45銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (千円)	1,745,792	1,437,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,745,792	1,437,780
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,807,700	18,807,700

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第18期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(平成21年5月28日付)

①新任取締役候補

社外取締役 松田 邦男 (現 ユニー株式会社 専務取締役 専務執行役員 業務本部長)

②退任予定取締役

取締役 松野 壽照 (現 当社 取締役)

取締役 吉田 敏朗 (現 当社 取締役)

社外取締役 前村 哲路 (現 ユニー株式会社 代表取締役社長)